

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢浩

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	64,822,946	60,881,203	65,382,766	58,923,459	52,177,043
経常利益 (千円)	1,635,796	143,466	3,112,106	2,065,930	4,317,811
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	316,805	1,397,336	490,414	729,083	2,980,851
純資産額 (千円)	10,437,132	9,655,891	10,668,038	10,023,874	12,945,246
総資産額 (千円)	49,858,256	48,813,806	51,334,619	41,687,624	43,583,472
1株当たり純資産額 (円)	155.31	132.84	140.54	136.61	181.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.71	20.80	7.30	10.86	44.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	18.3	18.4	22.0	27.9
自己資本利益率 (%)	3.1		5.3	7.8	28.0
株価収益率 (倍)	56.6		22.3	10.7	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,514,356	2,409,917	3,191,296	4,778,112	4,584,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,046,659	2,176,326	2,137,664	2,398,614	1,255,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,567	78,326	1,459,124	1,028,649	3,097,755
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,888,957	2,066,380	1,637,589	2,827,835	3,093,018
従業員数 (名)	3,308	3,401	3,625	3,424	3,268

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	40,226,008	37,314,128	40,724,113	37,627,717	34,255,504
経常利益 (千円)	1,992,281	1,315,394	2,406,810	1,944,110	1,963,642
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	953,700	2,316,482	764,090	1,042,022	1,358,254
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	10,469,051	7,952,689	8,705,049	9,533,360	10,686,862
総資産額 (千円)	34,545,794	31,422,870	34,227,982	28,416,541	29,659,138
1株当たり純資産額 (円)	155.78	118.37	129.59	141.98	159.19
1株当たり配当額 (円)	3.00		3.00	3.00	4.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.19	34.48	11.37	15.52	20.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	25.3	25.4	33.5	36.0
自己資本利益率 (%)			9.2	11.4	13.4
株価収益率 (倍)			14.3	7.5	18.9
配当性向 (%)			26.4	19.3	19.8
従業員数 (名)	342	341	341	305	295

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成22年3月期の1株当たり配当額4円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出用ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック(株)へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合併で中光橡膠工業股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸(株)(現・ケイジー物流(株))を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社(株)郡山キヌガワを設立。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股份有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡塑發展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡塑發展有限公司が、中国天津市に現地資本と合併で「天津星光橡塑有限公司」を設立。(現・関連会社)
- 平成8年8月 星光橡塑發展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 (株)郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業(株)と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉市稲毛区に子会社(株)キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合併子会社キヌガワタイランド CO., LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に(株)キヌガワ郡山、大分県中津市に(株)キヌガワ大分、栃木県真岡市に(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワブレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム(株)の株式を追加取得。(現・連結子会社)
- 平成17年6月 八洲ゴム工業(株)の株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成17年7月 天津星光橡塑有限公司の持分を一部譲渡により持分法適用関連会社へ異動。
- 平成18年11月 中国広州市に子会社鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成19年6月 タイ国のCPR GOMU IND. P.C.L.の株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社2社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、日産自動車(株)はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

車体部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、佐藤ゴム化学工業(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

在外子会社のTEPRO, INC.、中光橡膠工業股分有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、キヌガワタイランドCO., LTD. 及び関連会社の天津星光橡塑有限公司が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

防振部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ防振部品、ナリタ合成(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

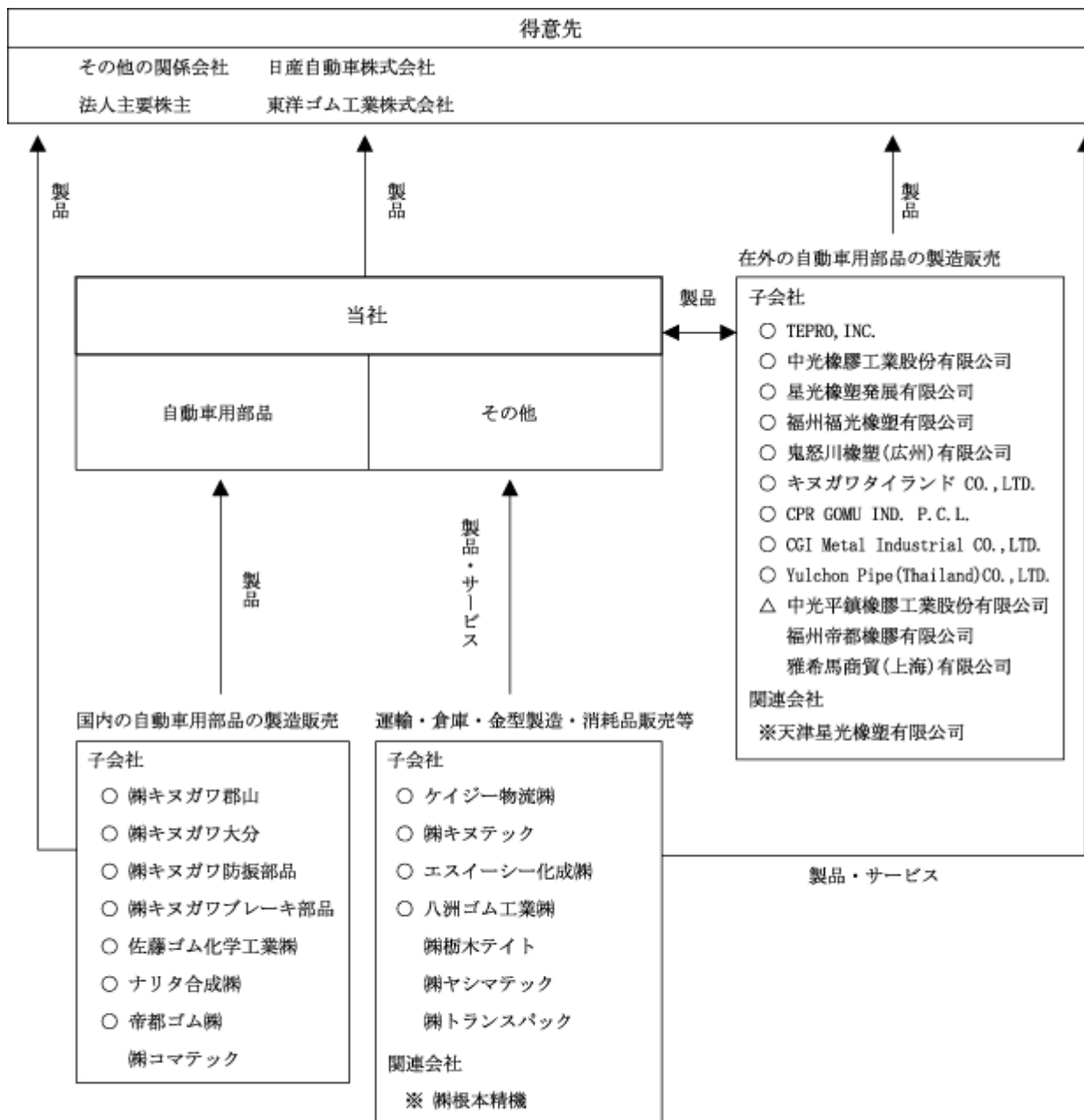
在外子会社の中光橡膠工業股分有限公司及びCPR GOMU IND. P.C.L. が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

ブレーキ部品部門..... 子会社の(株)キヌガワブレーキ部品がブレーキ部品の製造、帝都ゴム(株)がホース部品の製造を行っており、当社で仕入れて販売しております。

その他製品部門..... 子会社の佐藤ゴム化学工業(株)が建材の製造販売、エスイーシー化成(株)がゴム精練生地の製造販売、八洲ゴム工業(株)が建設機械用部品の製造販売を行っております。

その他事業部門..... 子会社のケイジー物流(株)が荷役、保管及び輸送業務を行い、(株)キヌテックが金型・治工具の製造販売、関連会社の(株)根本精機が機械設備の製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社 △ 持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

なお、平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、「大阪証券取引所（JASDAQ市場）」に上場となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) ㈱キヌガワ郡山 (注) 2	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ部品部門 車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
佐藤ゴム化学工業㈱	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 その他製品部門	100.0		兼任 1		当社製品の製造委託 資金援助
ナリタ合成㈱	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 資金援助
帝都ゴム㈱ (注) 5	埼玉県 入間市	533,085	ブレーキ部品部門	67.0			兼任 3	当社製品の製造委託 資金援助
ケイジー物流㈱	千葉県 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 消耗品の購入
㈱キヌテック	千葉県 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 2	金型・治工具の購入
エスイーシー化成㈱	山口県 周南市	100,000	その他製品部門	100.0			兼任 1 出向 1	ゴム精練生地の販売
八洲ゴム工業㈱	埼玉県 越谷市	80,000	その他製品部門	100.0		兼任 2		建設機械用部品等の 製造・販売
TEPRO, INC. (注) 2	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 40,000	車体部品部門	81.0		兼任 1	出向 1	当社製品の製造 技術援助・債務保証 資金援助
中光橡膠工業股分 有限公司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門	83.3			兼任 4 出向 1	技術援助
星光橡膠發展有限公司 (注) 2, 3	中国 香港	千HK \$ 56,456	中国の子会社の 持株会社	100.0			兼任 2	中国における子会社 への投資
福州福光橡膠有限公司 (注) 2, 4	中国 福州市	千RMB 68,509	車体部品部門	98.4 (71.7)			兼任 2 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
鬼怒川橡膠(広州) 有限公司 (注) 2	中国 広州市	千US \$ 5,560	車体部品部門	100.0			兼任 3 出向 2	当社製品の製造 技術援助
キヌガワタイランド CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門	94.0 (19.0)		兼任 1	兼任 2 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
CPR GOMU IND. P.C.L. (注) 2, 6	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 199,000	防振部品部門	49.0			兼任 3 出向 2	当社製品の製造委託 技術援助
(持分法適用関連会社) ㈱根本精機	千葉県 稲毛区	32,000	その他事業部門	25.0			兼任 1	機械設備の購入
天津星光橡膠有限公司	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門	49.0 (42.0)		兼任 1	兼任 1 出向 1	技術援助
(その他の関係会社) 日産自動車㈱ (注) 5	横浜市 神奈川区	(百万円) 605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売		20.4			当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 星光橡膠發展有限公司は、中光橡膠工業股分有限公司が100%出資した子会社でありましたが、当社が当連結会計年度に全株式を取得しております。

4 福州福光橡膠有限公司は、星光橡膠發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 CPR GOMU IND. P.C.L.は、当社が49.0%保有しており、実質的に支配していることから子会社となります。

7 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車体部品部門	1,907
防振部品部門	568
ブレーキ部品部門	309
その他製品部門	191
その他事業部門	161
管理部門	132
合計	3,268

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
295	42.6	18.5	5,510

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のエコカー減税・補助金やエコポイント制度などの経済対策により、一部では景気が持ち直してきておりますが、設備投資・雇用情勢・個人消費がともに低水準で推移するなど依然として厳しい状況が続いており、景気の自律的回復にはなお相当の時間を要するものと思われま

す。当社の主要得意先の自動車生産は、国内は輸出の回復遅れにより前年同期比で微減となり、海外は好調が続く中国で約6割の増加となったのをはじめ、北米・欧州も約1割の増加となり、グローバルでは約1割の増加となりました。

売上高の増加が期待できないこのような環境の下、当社グループは、徹底的なコストの削減と財務体質の改善による利益と資金の確保を最優先に取り組んでまいりました。

車体シール事業は、現場改善による生産性の向上や徹底した在庫削減、素材・設備・金型などの現地化・汎用化・共用化に積極的に取り組んでまいりました。また、国内では拠点間の人員応援体制により、生産の増加に対して人員を増やさずに操業できる仕組みを構築し運営いたしました。この結果、当第3四半期以降は国内外全拠点で利益を確保しております。

防振事業は、国内2拠点とタイ拠点の協働による相互の現場力向上活動を推進し、生産性と品質向上に取り組ま

ました。生産が回復する中、拠点間のフレキシブルな生産分担やグループ内応援体制により、生産体制の効率化と収益の確保に努めました。精密エラストマー事業は、ホース部品の国内グループ会社で規模の適正化と物流拠点の統合などの構造改革を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間で損失を計上した建機用ホース部品は、当第3四半期以降の受注の増加と徹底したコスト削減により、通期でブレイクイーブンとなりました。また、ブレーキ部品におきましては、中国・韓国向けを中心とした積極的な拡販活動により新規の受注を獲得しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、521億7千7百万円（前年同期比11.4%減）となりました。部門別の売上高は、車体部品は生産量の減少により238億4千万円（前年同期比11.0%減）、防振部品は生産量の減少により118億6百万円（前年同期比3.4%減）、ブレーキ部品は生産量の減少により114億3千6百万円（前年同期比9.1%減）、その他製品は受注の減少により41億5千8百万円（前年同期比32.8%減）、その他事業は受注の減少により9億3千4百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

損益につきましては、減収の中、グループをあげて取り組んだ変動費・固定費の削減効果により、営業利益は41億5百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は43億1千7百万円（前年同期比109.0%増）、当期純利益は29億8千万円（前年同期比308.8%増）となり、営業利益及び経常利益につきましては過去最高益を更新いたしました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産減少により、4 1 7 億 8 千 2 百万円（前年同期比12.1%減）となりました。営業利益につきましては、変動費改善や固定費削減などの合理化効果により、3 3 億 2 千 6 百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の自動車生産減少により、2 8 億 1 千 5 百万円（前年同期比36.6%減）となりました。営業損益につきましては、変動費改善や固定費削減を精力的に進めましたが、操業度の低下による影響を補いきれず、2 億 4 千 6 百万円の損失（前年同期は5 千 3 百万円の利益）となりました。

[東アジア]

売上高は、中国の主要得意先の自動車生産増加により、7 5 億 7 千 9 百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益につきましては、操業度の上昇とコスト削減効果により、9 億 9 千 9 百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3 0 億 9 千 3 百万円と、期首に比べて2 億 6 千 5 百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4 2 億 3 千 6 百万円、減価償却費2 5 億 3 千 5 百万円、売上債権の増加3 3 億 2 千 1 百万円、仕入債務の増加2 7 億 3 千 9 百万円などにより、4 5 億 8 千 4 百万円の増加（前年同期は4 7 億 7 千 8 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1 1 億 9 千 9 百万円などにより、1 2 億 5 千 5 百万円の減少（前年同期は2 3 億 9 千 8 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少2 8 億 2 百万円などにより、3 0 億 9 千 7 百万円の減少（前年同期は1 0 億 2 千 8 百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	23,693,252	10.6
防振部品部門	11,733,246	2.9
ブレーキ部品部門	11,365,528	8.6
その他製品部門	4,133,105	32.5
その他事業部門	934,934	18.5
合計	51,860,068	11.0

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は受注により生産販売するものであり、現在の受注残高は約3ヵ月分あり、部門別の受注高及び受注残高を示すと次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	24,581,626	+3.0	4,061,093	+22.3
防振部品部門	12,514,166	+13.1	2,738,849	+34.9
ブレーキ部品部門	11,844,408	+3.8	1,881,083	+27.7
その他製品部門	4,104,278	32.7	48,591	52.9
その他事業部門	955,757	10.0	188,186	+12.4
合計	54,000,238	+0.9	8,917,804	+25.7

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	23,840,727	11.0
防振部品部門	11,806,278	3.4
ブレーキ部品部門	11,436,271	9.1
その他製品部門	4,158,831	32.8
その他事業部門	934,934	18.5
合計	52,177,043	11.4

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	11,499,491	19.5	11,231,460	21.5
日産自動車(株)	10,819,741	18.4	10,536,749	20.2

3 【対処すべき課題】

現在の自動車業界は、全体では今後も緩やかに回復基調をたどるものと思われませんが、電気自動車などの新技術へのシフト、先進地域の需要低迷と新興国の需要拡大による収益の地域構成の変化、技術開発スピードの一層の加速など大きな構造転換期を迎えております。当社グループにおきましては、こうした環境に対処すべく、低コストかつ高品質な顧客のニーズに応えることで競争力を更に高め、新興国への拡販に重点を置くとともに、事業分野別の強み・ノウハウを活かしたグローバルでの受注・拡販活動に積極的に取り組んでまいります。

こうした諸課題に対応するための、当社グループの今後の主要な取り組み課題は、以下の3項目であります。

事業分野別（地域別を含む）拡販活動の実行

現場力・モノ造り力及びグローバル調達コスト削減活動の推進による競争力の格段の向上

上記の諸活動を支えるためのグローバル人材の育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.42%（平成22年3月31日現在）を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約20%は日産自動車㈱に対するものであり、約65%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

(2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

(1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

(2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	(株)ファルテック	日本	ウィンドモールディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

(3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーstrippの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	ルノーサムソン	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年3月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、高性能・高品質・高付加価値等顧客ニーズを先取りした商品開発に取り組んでおり、特に地球環境問題を考慮したエラストマー材料・加工技術の開発に力を入れております。

また、新規分野への参入を図るべく、大学をはじめとする研究機関や異業種交流による共同研究活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は10億4千6百万円であります。

1 車体部品部門

- ・材料、新規断面構造の開発により付属品削減し、価格競争力を向上させたウェザーストリップシール部品の開発
- ・軽量化を目的とした低比重ゴムの車体シール部品への採用拡大
- ・意匠性向上を目的とした内装複合部品の採用拡大
- ・リサイクル性を考慮した高機能エラストマー材を採用したTPV G/RUNの採用拡大
- ・グローバルでコスト競争力を確保すべく各地域の特徴を生かした革新的物造りの構築などに取り組み、研究開発費は6億9千1百万円であります。

2 ブレーキ部品部門

ブレーキシステムの性能向上を目的としたブレーキゴム部品の開発及びコスト低減のための新工法開発などに取り組み、研究開発費は2億4千8百万円であります。

3 管理部門

ソフトウェアの仮想化技術を導入することによるOA系サーバーの統合により、システムの運営性を向上する研究に取り組み、研究開発費は1億7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要得意先の自動車生産減少により、5 2 1 億 7 千 7 百万円と前年同期比で11.4%の減少となりました。

損益につきましては、減収の中、グループをあげて取り組んだ変動費・固定費の削減効果により、前連結会計年度に比べ営業利益は1 8 億 9 千 7 百万円増加の4 1 億 5 百万円、経常利益は2 2 億 5 千 1 百万円増加の4 3 億 1 千 7 百万円、当期純利益は2 2 億 5 千 1 百万円増加の2 9 億 8 千万円となりました。

総資産は4 3 5 億 8 千 3 百万円と前連結会計年度末に比べ1 8 億 9 千 5 百万円の増加となりました。資産の部では受取手形及び売掛金が3 3 億 5 千 8 百万円増加、有形固定資産が1 3 億 3 千 9 百万円減少しており、負債の部では支払手形及び買掛金が2 6 億 7 千 3 百万円増加、有利子負債が2 7 億 1 千 7 百万円、その他の流動負債が1 4 億 2 千 2 百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ2 9 億 2 千 1 百万円の増加となり、自己資本比率は27.9%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等の市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度にグローバルで下記の諸施策を実施いたしました。

1) モノ造り力の改善・強化

カーメーカーとの協働活動による「造りのコスト削減」の推進。

「F 1 段取り」（F 1 レースを模した8人の役割分担による早期段取り替え）による押出断面変更時の段取り時間短縮及び材料ロスの削減。

セル生産方式の積極的採用による柔軟な生産増減対応と仕掛在庫の削減。

構内AGV（自動搬送車）の活用による構内物流の改善及び在庫の削減。

全拠点統一管理指標（KPI 2 1 項目）による拠点間ベンチマーク活動の強化。

国内グループ会社間での応援体制による生産増に伴う人員増の抑止。

2) 購買コスト削減活動（NP活動）の継続推進

サプライヤーとの協働活動による「調達コスト削減」の推進。

現地化・汎用化・共用化の推進。

外部支払費用の削減とグループ内調達率の拡大。

世界最適調達（最も安い国からの調達）の積極的推進。

3) グループ固定費の削減

大部屋化・間接業務統合などによる間接業務の効率化。

徹底した設備投資の抑制による減価償却費の削減。

予算統制の強化及び全社総合原価低減活動の推進による経費の削減。

4) 総資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善

棚卸資産の削減及び設備投資の圧縮などによる有利子負債の削減。

5) 拡販活動の推進

主要得意先向け新規部品の受注。

北米トヨタ向け車体シール部品の受注。

北米VW向け車体シール部品の受注。

韓国カーメーカー向けブレーキ部品の受注。

中国純民族系カーメーカー向け拡販活動の推進。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、30億9千3百万円と前連結会計年度末より2億6千5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が42億3千6百万円、減価償却費25億3千5百万円、売上債権の増加33億2千1百万円、仕入債務の増加27億3千9百万円などにより、45億8千4百万円の増加（前年同期は47億7千8百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得11億9千9百万円などにより、12億5千5百万円の減少（前年同期は23億9千8百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少28億2百万円などにより、30億9千7百万円の減少（前年同期は10億2千8百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額約12億円であり、内訳は車体部品部門が約8億円、防振部品部門が約1億円、ブレーキ部品部門が約2億円、管理部門が約1億円となっており、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

なお、当社グループの生産品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	1,324,919	522,300	130,126	1,310,423 (97,792)	3,287,769	196
(株)キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	375,793	251,783	146,889	444,378 (41,131)	1,218,845	136
(株)キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	231,167	388,393	75,732	275,236 (13,360)	970,530	128
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	33,334	273,775	48,671	133,831 (6,496)	489,613	123
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	196,015	44,720	6,582	191,233 (9,282)	438,552	33
提出会社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	478,274	129,663	336,902	1,202,939 (15,052)	2,147,780	295

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
佐藤ゴム 化学工業(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	車体部品 部門 その他製 品部門	車体部品 製造設備 その他製 品製造設 備	604,485	182,005	18,657	931,883 (41,334)	1,737,031	128
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	84,214	83,024	3,618	378,216 (8,851)	549,073	123
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	543,789	353,146	114,813	2,854,107 (34,650)	3,865,857	180

(注) 帝都ゴム(株)の工具、器具及び備品の帳簿価額には、リース資産35,540千円が含まれております。

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウィン チェス ター市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	153,446	549,571	12,670	14,667 (78,943)	730,356	270
中光橡膠 工業股分 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	車体部品 部門 防振部品 部門	車体部品 製造設備 防振部品 製造設備	82,943	122,119	24,290	330,149 (23,143)	559,503	103

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 TEPRO, INC.の機械装置及び運搬具の帳簿価額には、リース資産28,880千円が含まれております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	3 ~ 9年	41,967	95,988
ケイジー物流(株)	本社工場 (千葉県 稲毛区)	その他 事業部門	倉庫設備 車輛運搬具	5年	28,560	32,223

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市)(注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	83,300		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	52,600		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	87,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	151,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	本社 (千葉県稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	90,870		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	80,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
鬼怒川橡塑 (広州)有限 公司	本社工場 (中国広州市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	117,000		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し

(注) 提出会社より該当事業所に貸与するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はあ
りません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日		67,299,522		5,654,585	1,626,198	

(注) 平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への
振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	23	70	42	2	5,855	6,029	
所有株式数 (単元)		12,953	1,849	24,570	6,719	4	20,810	66,905	394,522
所有株式数 の割合(%)		19.36	2.76	36.73	10.05	0.00	31.10	100.00	

(注) 自己株式167,977株は「個人その他」に167単元、「単元未満株式の状況」に977株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	2,590	3.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,389	2.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,035	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	913	1.36
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
計		32,367	48.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,738,000	66,738	同上
単元未満株式	普通株式 394,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,738	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	167,000		167,000	0.25
計		167,000		167,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,417	2,797
当期間における取得自己株式	1,287	551

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	167,977		169,264	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成22年3月期)の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により、期末配当3円に創立70周年記念配当1円を加えた年間1株当たり4円の配当とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	268,526	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	302	284	217	293	410
最低(円)	222	173	80	102	116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	182	208	218	284	308	410
最低(円)	154	163	167	203	254	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関山定男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車両技術統括部長 同社常務 当社副社長執行役員 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	89
取締役		三尾谷 淳	昭和26年6月3日生	昭和50年4月 平成5年1月 平成8年7月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月	日産自動車(株)入社 同社産業機械事業部業務部経理 グループ主担 当社経理部次長 当社執行役員 当社常務取締役 当社取締役(現)	(注) 2	33
取締役		依田 憲雄	昭和27年2月5日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社真岡工場防振生産部長 (株)キヌガワ防振部品代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役(現)	(注) 2	23
監査役 (常勤)		渡邊 正 憲	昭和22年6月25日生	昭和47年4月 昭和55年9月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 全日本部品製造労働組合出向 当社総務人事部長 当社執行役員 当社監査役に就任(現)	(注) 3	28
監査役		島田 吉 隆	昭和23年2月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年10月 平成20年6月	日産自動車(株)入社 同社追浜工場長 橋本フォーミング工業(株)代表取締役 社長 (株)ファルテック執行役員副社長 当社監査役に就任(現)	(注) 4	6
監査役		大木 宣	昭和24年9月5日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月	(株)日本興業銀行入行 同行新潟支店副支店長 みずほゼネラルサービス(株)執行役員 同社上席執行役員 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役		今井 信 行	昭和25年2月20日生	昭和43年3月 平成13年10月 平成21年4月 平成21年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社自動車部品販売第一部長 同社ダイバーテック事業本部付 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
計							179

(注) 1. 監査役の島田吉隆、大木宣及び今井信行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による監査の他にも、CSR推進室やコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、平成12年度より執行役員制度を導入しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がより的確に業務執行の監督ができる体制になっております。

さらに、取締役会、監査役会、会計監査人による監査の他にも内部監査部門であるCSR推進室を設置しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会をはじめとする執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、内部統制システム構築を主目的としたCSR推進室は、内部統制を含む企業の果たすべき社会的責任を明確化し、必要な仕組みの構築とメッセージの社内外への発信を行い、グループ全体の統制を図っております。

なお、重要な法律上の判断を必要とする課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

(企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社は、様々な観点からリスクを把握・評価し、発生頻度と発生時の被害規模などをもとにリスクマネジメント項目の優先順位付けを行い、担当役員と管理責任部署長からなるリスクマネジメント推進の準備組織のもとで具体的な対策を講じつつあります。

また、当社では、従来 of 行動規範の見直しを進め、「鬼怒川グループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開しております。周知徹底のために教育も実施し、行動規範の更なる整備や課題の解決、啓発活動を推進し、企業倫理の向上に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、CSR推進室及び監査役会であります。

(人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実)及び手続き)

CSR推進室は、提出日現在6名(兼務者を含む)おり、業務の遂行が各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか、などについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(提出日現在、うち社外監査役3名)は監査役会を毎月1回開催しております。監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に出席するほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行について監査を行っております。

(内部監査、監査役(監査委員会)監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

会計監査人とは期末・四半期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

また、監査役とCSR推進室は綿密に連携をとり、業務監査について相互補完しながら実行し、内部統制システムが適正に機能する体制の整備・強化を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役3名と当社との間には利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会及び執行役員会などの各種会議体に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めており、経営監視の実行性を高めております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

監査役の過半数が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど、経営を社外から監視する機能が十分に整っていると考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し、内部監査に関する情報交換を行っております。

監査役と会計監査人は、期末、四半期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については相互に随時検討、情報及び意見の交換を行うなど連携を強めております。

監査役とCSR推進室は、綿密に連携をとり、業務監査について相互補完しながら実行し、内部統制システムが適正に機能する体制を整備・強化しております。

(社外取締役を選任しておらず、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は、執行役員制度を導入しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がより的確に業務執行の監督ができる体制になっております。

さらに、社外監査役3名を含めた4名の監査役による取締役の業務執行に対する監査を行っており、経営を社外から監視する機能が十分に整っていると考えております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,298	61,298			16,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,254	11,954			2,300	1
社外役員	12,300	11,400			900	5

(注)1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第51回定時株主総会において、月額1,500万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。

(注)2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第55回定時株主総会において、月額500万円以内と決議しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社には使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	7銘柄
貸借対照表計上額の合計額	101,594千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	107,000	44,619	取引関係の維持・発展等の目的
東洋ゴム工業(株)	50,000	10,900	取引関係の維持・発展等の目的

(注) (株)常陽銀行及び東洋ゴム工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位2銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川一男、金井匡志であり、明和監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定に従い、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

中間配当の決定機関

当社は、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社	11,250		11,350	
計	38,750		38,850	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他加入の財団法人主催のセミナー・研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,835	3,093,018
受取手形及び売掛金	7,433,772	10,792,731
商品及び製品	1,972,370	1,635,007
仕掛品	1,024,352	1,044,740
原材料及び貯蔵品	1,608,212	1,411,717
繰延税金資産	153,313	267,730
その他	712,338	624,588
貸倒引当金	88,126	85,755
流動資産合計	15,644,068	18,783,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,037,984	19,058,040
減価償却累計額	13,114,920	13,482,203
建物及び構築物(純額)	5,923,063	5,575,836
機械装置及び運搬具	28,416,850	28,025,541
減価償却累計額	22,974,353	23,479,923
機械装置及び運搬具(純額)	5,442,496	4,545,617
工具、器具及び備品	14,713,921	14,716,419
減価償却累計額	13,432,243	13,698,214
工具、器具及び備品(純額)	1,281,678	1,018,205
土地	⁶ 10,379,005	⁶ 10,403,547
建設仮勘定	426,503	569,892
有形固定資産合計	² 23,452,746	² 22,113,099
無形固定資産		
のれん	197,438	144,594
その他	591,432	512,288
無形固定資産合計	788,870	656,883
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,178,946	¹ 1,443,567
長期貸付金	94,517	198,103
繰延税金資産	247,231	169,317
その他	302,674	240,398
貸倒引当金	21,431	21,678
投資その他の資産合計	1,801,938	2,029,709
固定資産合計	26,043,556	24,799,692
資産合計	41,687,624	43,583,472

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,549,371	7,223,216
短期借入金	2 9,347,235	2 7,142,695
1年内返済予定の長期借入金	2 3,523,515	2 3,096,921
未払費用	581,898	854,927
未払法人税等	491,933	654,053
賞与引当金	667,186	806,933
その他	2,390,505	969,700
流動負債合計	21,551,646	20,748,447
固定負債		
長期借入金	2 5,360,161	2 5,249,099
繰延税金負債	408,594	408,706
再評価に係る繰延税金負債	6 2,291,963	6 2,293,760
退職給付引当金	1,756,790	1,699,453
役員退職慰労引当金	165,599	162,746
製品保証引当金	60,051	-
負ののれん	9,562	-
その他	59,379	76,011
固定負債合計	10,112,103	9,889,777
負債合計	31,663,750	30,638,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	1,566,531	4,574,358
自己株式	28,226	31,024
株主資本合計	7,814,192	10,819,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,549	3,858
繰延ヘッジ損益	134	-
土地再評価差額金	6 2,229,771	6 2,229,771
為替換算調整勘定	866,450	899,128
評価・換算差額等合計	1,358,906	1,334,501
少数株主持分	850,775	791,522
純資産合計	10,023,874	12,945,246
負債純資産合計	41,687,624	43,583,472

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	58,923,459	52,177,043
売上原価	1, 6 50,320,393	1 42,558,399
売上総利益	8,603,065	9,618,643
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,200,215	903,692
従業員給料及び賞与	1,778,316	1,625,762
法定福利及び厚生費	365,056	368,418
退職給付費用	124,803	140,619
賞与引当金繰入額	179,435	218,025
役員退職慰労引当金繰入額	58,878	32,535
減価償却費	251,067	184,264
賃借料	245,383	232,586
消耗品費	123,680	118,563
のれん償却額	52,918	52,843
貸倒引当金繰入額	-	8,478
その他	2,015,380	1,627,641
販売費及び一般管理費合計	1 6,395,135	1 5,513,430
営業利益	2,207,930	4,105,212
営業外収益		
受取利息	17,219	8,658
受取配当金	3,648	2,344
負ののれん償却額	9,562	9,562
持分法による投資利益	297,212	276,625
固定資産賃貸料	74,045	72,812
助成金収入	-	84,075
その他	219,030	187,660
営業外収益合計	620,718	641,738
営業外費用		
支払利息	379,226	320,353
為替差損	254,918	-
その他	128,572	108,785
営業外費用合計	762,717	429,139

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常利益	2,065,930	4,317,811
特別利益		
固定資産売却益	2 8,469	2 1,547
投資有価証券売却益	3,765	-
受取保険金	14,946	-
保険解約返戻金	-	22,357
投資損失引当金戻入額	24,274	39,226
貸倒引当金戻入額	5,861	2,012
その他	9,996	5,357
特別利益合計	67,313	70,499
特別損失		
固定資産除却損	3 113,091	3 43,042
固定資産売却損	4 13,600	4 116
減損損失	5 116,545	-
事業構造改善費用	68,000	-
割増退職金	-	68,725
その他	99,916	39,494
特別損失合計	411,154	151,379
税金等調整前当期純利益	1,722,089	4,236,931
法人税、住民税及び事業税	669,255	1,235,415
過年度法人税等戻入額	-	30,645
法人税等調整額	295,212	48,931
法人税等合計	964,467	1,155,838
少数株主利益	28,538	100,241
当期純利益	729,083	2,980,851

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
前期末残高	621,302	621,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,302	621,302
利益剰余金		
前期末残高	988,253	1,566,531
当期変動額		
剰余金の配当	201,514	201,437
当期純利益	729,083	2,980,851
連結子会社株式の取得による持分の増減	77,358	228,414
連結範囲の変動	26,649	-
当期変動額合計	578,277	3,007,827
当期末残高	1,566,531	4,574,358
自己株式		
前期末残高	23,294	28,226
当期変動額		
自己株式の取得	4,932	2,797
当期変動額合計	4,932	2,797
当期末残高	28,226	31,024
株主資本合計		
前期末残高	7,240,846	7,814,192
当期変動額		
剰余金の配当	201,514	201,437
当期純利益	729,083	2,980,851
連結子会社株式の取得による持分の増減	77,358	228,414
連結範囲の変動	26,649	-
自己株式の取得	4,932	2,797
当期変動額合計	573,345	3,005,030
当期末残高	7,814,192	10,819,222

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,849	4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,398	8,407
当期変動額合計	11,398	8,407
当期末残高	4,549	3,858
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,568	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	134
当期変動額合計	1,434	134
当期末残高	134	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378,701	2,229,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,930	-
当期変動額合計	148,930	-
当期末残高	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	187,984	866,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,466	32,677
当期変動額合計	678,466	32,677
当期末残高	866,450	899,128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,199,135	1,358,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840,229	24,404
当期変動額合計	840,229	24,404
当期末残高	1,358,906	1,334,501
少数株主持分		
前期末残高	1,228,056	850,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,280	59,253
当期変動額合計	377,280	59,253
当期末残高	850,775	791,522

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,668,038	10,023,874
当期変動額		
剰余金の配当	201,514	201,437
当期純利益	729,083	2,980,851
連結子会社株式の取得による持分の増減	77,358	228,414
連結範囲の変動	26,649	-
自己株式の取得	4,932	2,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217,509	83,658
当期変動額合計	644,164	2,921,372
当期末残高	10,023,874	12,945,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,722,089	4,236,931
減価償却費	2,890,513	2,535,838
減損損失	116,545	-
のれん償却額	43,356	43,281
貸倒引当金の増減額 (は減少)	50,644	2,515
退職給付引当金の増減額 (は減少)	189,266	57,337
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,894	2,853
受取利息及び受取配当金	20,867	11,002
支払利息	379,226	320,353
投資有価証券売却損益 (は益)	3,765	-
有形固定資産売却損益 (は益)	8,469	1,430
有形固定資産除却損	113,091	43,042
持分法による投資損益 (は益)	297,212	276,625
売上債権の増減額 (は増加)	5,971,950	3,321,156
たな卸資産の増減額 (は増加)	234,375	553,819
仕入債務の増減額 (は減少)	3,888,334	2,739,176
未払消費税等の増減額 (は減少)	106,295	84,012
未払金の増減額 (は減少)	1,442,744	1,175,072
その他	81,233	2,098
小計	5,496,498	5,706,366
利息及び配当金の受取額	215,739	228,889
利息の支払額	380,011	321,569
法人税等の支払額	554,114	1,029,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,778,112	4,584,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	20,052	-
有形固定資産の取得による支出	2,207,346	1,199,305
有形固定資産の売却による収入	75,221	40,591
子会社株式の取得による支出	191,107	-
その他	95,434	96,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,398,614	1,255,371

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	733,486	2,251,440
長期借入れによる収入	2,570,000	3,786,680
長期借入金の返済による支出	3,916,265	4,338,193
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	4,932	2,797
配当金の支払額	201,514	201,437
少数株主への配当金の支払額	6,861	79,482
その他	2,562	11,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,649	3,097,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,587	33,633
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,171,260	265,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,589	2,827,835
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,985	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,827,835	1 3,093,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 国内会社 11社 在外会社 9社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCGI Metal Industrial CO.,LTD.及びYulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 ㈱栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 国内会社 11社 在外会社 9社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 ㈱栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 中光平鎮橡膠工業股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社7社(㈱栃木テイト等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 中光平鎮橡膠工業股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社(㈱栃木テイト等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・星光橡塑發展有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・鬼怒川橡塑(広州)有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. ・CPR GOMU IND. P.C.L. ・CGI Metal Industrial CO.,LTD. ・Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD. <p>上記9社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱キヌガワ郡山 ・㈱キヌガワ大分 ・㈱キヌガワ防振部品 ・㈱キヌガワブレーキ部品 <p>上記4社の決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・星光橡塑發展有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・鬼怒川橡塑(広州)有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. ・CPR GOMU IND. P.C.L. ・CGI Metal Industrial CO.,LTD. ・Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD. <p>上記9社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱キヌガワ郡山 ・㈱キヌガワ大分 ・㈱キヌガワ防振部品 ・㈱キヌガワブレーキ部品 <p>上記4社の決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 主として総平均法、一部の国内連結子会社は売価還元法、在外連結子会社は先入先出法 原材料 主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111,568千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1355 654 1467"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から9年に変更となりました。 これに伴い、当社及び国内連結子会社においては、使用実態を考慮し、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を9年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 主として総平均法、一部の国内連結子会社は売価還元法、在外連結子会社は先入先出法 原材料 主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="853 1355 1284 1467"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～14年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～14年												
工具、器具及び備品	2～15年												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、投資有価証券より控除して表示してあります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上してはいましたが、当連結会計年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、852,442千円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 平成18年3月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,355,296千円、1,299,066千円、1,555,447千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、28,410千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,104,087千円</p> <p>なお、投資評価引当金89,226千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,702,103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">466,913</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,072,389</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14,259,693千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,584,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">466,913</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,953,160千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,986,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">2,228,749</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,068,600)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,215,443千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">20,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)栃木テイト</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">33,391</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">253,911千円</td></tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">11,120千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">62,160千円</td></tr> </table> <p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	建物及び構築物	3,702,103千円	機械装置及び運搬具	466,913	工具、器具及び備品	18,286	土地	10,072,389	合計	14,259,693千円	建物及び構築物	2,584,090千円	機械装置及び運搬具	466,913	工具、器具及び備品	18,286	土地	4,883,870	合計	7,953,160千円	短期借入金	2,986,694千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,228,749	(うち工場財団分)	(1,068,600)	合計	5,215,443千円	(株)郡山ワイケー	20,520千円	(株)栃木テイト	200,000	従業員	33,391	合計	253,911千円	盛上ゴム工業(株)	11,120千円	受取手形割引高	62,160千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,299,687千円</p> <p>なお、投資評価引当金50,000千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,456,922千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">341,160</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,782</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,081,404</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">13,891,270千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,388,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">341,160</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,782</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,625,527千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,740,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">2,039,755</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,108,000)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,780,710千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">33,683千円</td></tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">40,360千円</td></tr> </table> <p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	建物及び構築物	3,456,922千円	機械装置及び運搬具	341,160	工具、器具及び備品	11,782	土地	10,081,404	合計	13,891,270千円	建物及び構築物	2,388,713千円	機械装置及び運搬具	341,160	工具、器具及び備品	11,782	土地	4,883,870	合計	7,625,527千円	短期借入金	2,740,955千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,039,755	(うち工場財団分)	(1,108,000)	合計	4,780,710千円	従業員	33,683千円	盛上ゴム工業(株)	5,840千円	受取手形割引高	40,360千円
建物及び構築物	3,702,103千円																																																																										
機械装置及び運搬具	466,913																																																																										
工具、器具及び備品	18,286																																																																										
土地	10,072,389																																																																										
合計	14,259,693千円																																																																										
建物及び構築物	2,584,090千円																																																																										
機械装置及び運搬具	466,913																																																																										
工具、器具及び備品	18,286																																																																										
土地	4,883,870																																																																										
合計	7,953,160千円																																																																										
短期借入金	2,986,694千円																																																																										
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,228,749																																																																										
(うち工場財団分)	(1,068,600)																																																																										
合計	5,215,443千円																																																																										
(株)郡山ワイケー	20,520千円																																																																										
(株)栃木テイト	200,000																																																																										
従業員	33,391																																																																										
合計	253,911千円																																																																										
盛上ゴム工業(株)	11,120千円																																																																										
受取手形割引高	62,160千円																																																																										
建物及び構築物	3,456,922千円																																																																										
機械装置及び運搬具	341,160																																																																										
工具、器具及び備品	11,782																																																																										
土地	10,081,404																																																																										
合計	13,891,270千円																																																																										
建物及び構築物	2,388,713千円																																																																										
機械装置及び運搬具	341,160																																																																										
工具、器具及び備品	11,782																																																																										
土地	4,883,870																																																																										
合計	7,625,527千円																																																																										
短期借入金	2,740,955千円																																																																										
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,039,755																																																																										
(うち工場財団分)	(1,108,000)																																																																										
合計	4,780,710千円																																																																										
従業員	33,683千円																																																																										
盛上ゴム工業(株)	5,840千円																																																																										
受取手形割引高	40,360千円																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>再評価の方法 当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,836,008千円</p>	<p>再評価の方法 当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,983,041千円</p>												
<p>7 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 741 730 837"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高		差引額	4,500,000千円	<p>7 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="850 741 1361 837"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高		差引額	4,500,000千円
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	4,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	4,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,451,211千円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,046,934千円であります。	
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,469千円	2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,547千円	
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,294千円 機械装置及び運搬具 66,247 工具、器具及び備品 41,550 合計 113,091千円	3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,376千円 機械装置及び運搬具 26,416 工具、器具及び備品 10,250 合計 43,042千円	
4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 13,600千円	4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 116千円	
5	減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。			
	場所	用途	種類	減損損失
	茨城県潮来市	遊休資産	建物	24,646千円
			土地	54,906千円
	千葉県成田市	工場	土地	36,992千円
	当社グループは、遊休資産を除き、事業の部門別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。			
	上記の資産については、帳簿価額に比べ市場価格が著しく下落していること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失116,545千円として特別損失に計上しております。			
	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を基礎として評価しております。			
6	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 206,375千円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,091	25,469		153,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,469株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201,514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,437	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,560	14,417		167,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,417株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,437	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,526	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,827,835千円	現金及び預金 3,093,018千円
現金及び現金同等物 2,827,835千円	現金及び現金同等物 3,093,018千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、車体部品部門における生産設備（機械及び装置）及びその他事業部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,258</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">444,513千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,075千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,280</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,361千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,151千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,491千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,714</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,773</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	10,700千円	機械装置及び運搬具	138,258	工具、器具及び備品	295,555	合計	444,513千円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	4,075千円	機械装置及び運搬具	80,280	工具、器具及び備品	141,004	合計	225,361千円	期末残高相当額		建物及び構築物	6,624千円	機械装置及び運搬具	57,977	工具、器具及び備品	154,550	合計	219,151千円	1年以内	79,464千円	1年超	146,026	合計	225,491千円	支払リース料	90,339千円	減価償却費相当額	83,714	支払利息相当額	5,773	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、車体部品部門及びブレーキ部品部門における生産設備（機械及び装置）、その他事業部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,258</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">276,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425,488千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102,012</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,211千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,276千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,026千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,921</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	10,700千円	機械装置及び運搬具	138,258	工具、器具及び備品	276,530	合計	425,488千円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	4,965千円	機械装置及び運搬具	102,012	工具、器具及び備品	178,233	合計	285,211千円	期末残高相当額		建物及び構築物	5,734千円	機械装置及び運搬具	36,245	工具、器具及び備品	98,296	合計	140,276千円	1年以内	73,039千円	1年超	72,987	合計	146,026千円	支払リース料	83,015千円	減価償却費相当額	77,921	支払利息相当額	4,062
取得価額相当額																																																																																					
建物及び構築物	10,700千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	138,258																																																																																				
工具、器具及び備品	295,555																																																																																				
合計	444,513千円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物及び構築物	4,075千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	80,280																																																																																				
工具、器具及び備品	141,004																																																																																				
合計	225,361千円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物及び構築物	6,624千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	57,977																																																																																				
工具、器具及び備品	154,550																																																																																				
合計	219,151千円																																																																																				
1年以内	79,464千円																																																																																				
1年超	146,026																																																																																				
合計	225,491千円																																																																																				
支払リース料	90,339千円																																																																																				
減価償却費相当額	83,714																																																																																				
支払利息相当額	5,773																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
建物及び構築物	10,700千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	138,258																																																																																				
工具、器具及び備品	276,530																																																																																				
合計	425,488千円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物及び構築物	4,965千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	102,012																																																																																				
工具、器具及び備品	178,233																																																																																				
合計	285,211千円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物及び構築物	5,734千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	36,245																																																																																				
工具、器具及び備品	98,296																																																																																				
合計	140,276千円																																																																																				
1年以内	73,039千円																																																																																				
1年超	72,987																																																																																				
合計	146,026千円																																																																																				
支払リース料	83,015千円																																																																																				
減価償却費相当額	77,921																																																																																				
支払利息相当額	4,062																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,567千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,260千円	1年超	5,307	合計	9,567千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,457千円	1年超	4,665	合計	8,122千円																																																																								
1年以内	4,260千円																																																																																				
1年超	5,307																																																																																				
合計	9,567千円																																																																																				
1年以内	3,457千円																																																																																				
1年超	4,665																																																																																				
合計	8,122千円																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車用部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、特定融資枠(コミットメント・ライン)45億円には、財務制限条項並びに担保制限条項があり、抵触した場合は期限の利益を喪失するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部署である経理部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約65%が、大口顧客に対するものであることから、営業債権についても大口顧客に集中しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,093,018	3,093,018	
(2) 受取手形及び売掛金	10,792,731	10,792,731	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	97,805	97,805	
資産計	13,983,555	13,983,555	
(1) 支払手形及び買掛金	7,223,216	7,223,216	
(2) 短期借入金	7,142,695	7,142,695	
(3) 長期借入金	8,346,021	8,362,074	16,052
負債計	22,711,933	22,727,985	16,052

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。詳細は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,345,762

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,093,018			
受取手形及び売掛金	10,792,731			
合計	13,885,749			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,096,921	2,224,590	1,523,960	1,020,200	385,350	95,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,243	11,610	3,367
債券			
その他			
小計	8,243	11,610	3,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,546	17,172	9,374
債券			
その他			
小計	26,546	17,172	9,374
合計	34,789	28,783	6,006

(注) 減損処理した有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。
なお、当連結会計年度の減損処理額は9,388千円であります。

2 売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,052	3,765	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,075

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,163	25,683	15,480
債券			
その他			
小計	41,163	25,683	15,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,642	63,701	7,059
債券			
その他			
小計	56,642	63,701	7,059
合計	97,805	89,384	8,420

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,515,336	2,161,594	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,162,961千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,506,399</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,343,437千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 2.5%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,150,264千円、繰越不足金4,193,173千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金18,513千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	45,162,961千円	年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399	差引額	11,343,437千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,057,633千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,689,320</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,631,686千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 2.5%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,406,118千円、繰越不足金13,225,568千円であります。</p>	年金資産の額	36,057,633千円	年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320	差引額	19,631,686千円																
年金資産の額	45,162,961千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399																												
差引額	11,343,437千円																												
年金資産の額	36,057,633千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320																												
差引額	19,631,686千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,024,642千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,454,600</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">5,570,042</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">615,939</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,682,683</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">485,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,756,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,024,642千円	年金資産	4,454,600	未積立退職給付債務 (+)	5,570,042	会計基準変更時差異の 未処理額	615,939	未認識数理計算上の差異	3,682,683	未認識過去勤務債務	485,370	退職給付引当金 (+ + +)	1,756,790千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,930,893千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,114,753</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">4,816,140</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">432,166</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,115,961</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431,440</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,699,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,930,893千円	年金資産	5,114,753	未積立退職給付債務 (+)	4,816,140	会計基準変更時差異の 未処理額	432,166	未認識数理計算上の差異	3,115,961	未認識過去勤務債務	431,440	退職給付引当金 (+ + +)	1,699,453千円
退職給付債務	10,024,642千円																												
年金資産	4,454,600																												
未積立退職給付債務 (+)	5,570,042																												
会計基準変更時差異の 未処理額	615,939																												
未認識数理計算上の差異	3,682,683																												
未認識過去勤務債務	485,370																												
退職給付引当金 (+ + +)	1,756,790千円																												
退職給付債務	9,930,893千円																												
年金資産	5,114,753																												
未積立退職給付債務 (+)	4,816,140																												
会計基準変更時差異の 未処理額	432,166																												
未認識数理計算上の差異	3,115,961																												
未認識過去勤務債務	431,440																												
退職給付引当金 (+ + +)	1,699,453千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">447,149千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198,939</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">108,638</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,773</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">340,117</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,007,410千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用(注) 2	447,149千円	利息費用	198,939	期待運用収益	108,638	会計基準変更時差異の費用処理額	183,773	数理計算上の差異の費用処理額	340,117	過去勤務債務の費用処理額	53,930	退職給付費用 (+ + + +)	1,007,410千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">456,463千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154,548</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">75,728</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,773</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">439,727</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,104,853千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用(注) 2	456,463千円	利息費用	154,548	期待運用収益	75,728	会計基準変更時差異の費用処理額	183,773	数理計算上の差異の費用処理額	439,727	過去勤務債務の費用処理額	53,930	退職給付費用 (+ + + +)	1,104,853千円
勤務費用(注) 2	447,149千円																												
利息費用	198,939																												
期待運用収益	108,638																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,773																												
数理計算上の差異の費用処理額	340,117																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930																												
退職給付費用 (+ + + +)	1,007,410千円																												
勤務費用(注) 2	456,463千円																												
利息費用	154,548																												
期待運用収益	75,728																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,773																												
数理計算上の差異の費用処理額	439,727																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930																												
退職給付費用 (+ + + +)	1,104,853千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益	2.2%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益	1.7%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7%																												
期待運用収益	2.2%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7%																												
期待運用収益	1.7%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	277,313千円		332,069千円
	棚卸資産評価損否認		棚卸資産評価損
	50,473		43,757
	その他		売掛金見積計上
	74,490		74,957
	繰延税金資産小計		その他
	402,276		66,979
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	248,963		517,764
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	153,313千円		250,033
			繰延税金資産合計
			267,730千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	27,759千円		12,030千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	703,769		683,940
	減価償却費		減価償却費
	112,405		110,476
	製品保証引当金		繰越欠損金
	24,201		2,074,655
	繰越欠損金		その他
	3,407,026		134,592
	有価証券評価差額金		繰延税金資産小計
	1,257		3,015,695
	その他		評価性引当額
	212,384		2,808,573
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	4,488,801		207,121
	評価性引当額		繰延税金負債との相殺
	4,200,754		37,804
	繰延税金資産合計		繰延税金資産純額
	288,047千円		169,317千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	40,727千円		421,162千円
	繰延ヘッジ損益		その他
	91		25,348
	繰延税金資産(純額)		繰延税金負債合計
	247,231千円		446,510
			繰延税金資産との相殺
			37,804
			繰延税金負債純額
			408,706千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	388,927千円		388,927千円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	2,291,963		2,293,760千円
	その他		
	19,667		
	繰延税金負債合計		
	2,700,558千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.4%		0.1%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.6%		0.2%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	35.2%		10.1%
	持分法投資損益		持分法投資損益
	7.0%		2.6%
	欠損子会社による影響		税額控除
	4.5%		2.8%
	研究開発費等税額控除		その他
	0.6%		2.0%
	海外子会社の税率差による影響		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	9.0%		27.3%
	その他		
	3.6%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	56.0%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社株式の追加取得)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

中光橡膠工業股分有限公司

車体部品部門及び防振部品部門 (内容: 自動車用ゴム及び合成樹脂製品の製造販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式取得)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を平成21年2月20日付で取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式取得費用

中光橡膠工業股分有限公司の株式 191,107千円

(注) 全て現金で支出しております。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

124,858千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,549,574	4,437,852	6,936,032	58,923,459		58,923,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	998,412		472,160	1,470,572	(1,470,572)	
計	48,547,987	4,437,852	7,408,192	60,394,032	(1,470,572)	58,923,459
営業費用	47,066,292	4,384,439	6,724,998	58,175,729	(1,460,200)	56,715,529
営業利益	1,481,695	53,413	683,194	2,218,302	(10,372)	2,207,930
資産	36,991,029	2,144,544	8,140,053	47,275,628	(5,588,003)	41,687,624

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …………… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が111,568千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,782,449	2,815,385	7,579,208	52,177,043		52,177,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	982,526	13,052	329,789	1,325,368	(1,325,368)	
計	42,764,976	2,828,437	7,908,997	53,502,411	(1,325,368)	52,177,043
営業費用	39,438,103	3,074,509	6,909,968	49,422,581	(1,350,751)	48,071,830
営業利益又は 営業損失()	3,326,873	246,071	999,028	4,079,829	25,383	4,105,212
資産	39,403,272	1,710,026	8,495,434	49,608,733	(6,025,261)	43,583,472

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …………… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,581,105	7,099,213	31,794	11,712,114
連結売上高(千円)				58,923,459
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	12.0	0.1	19.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 米国
(2) 東アジア 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 ... イギリス他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,927,817	7,769,239	41,561	10,738,617
連結売上高(千円)				52,177,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	14.9	0.1	20.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 米国
(2) 東アジア 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 ... イギリス他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自 動車部品の製 造・販売	被所有直接 20.42	当社製品の 販売	自動車部品の 販売 製品保証費用	10,819,741	売掛金 未払金	1,048,320 1,439,993
法人主 要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市 西区	27,984	各種タイヤ及 び各種ゴム製 品、その他化 学製品の製造 ・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	11,499,491	売掛金	1,018,694

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	日産車体㈱	神奈川県 平塚市	7,904	各種自動車及 び部分品の開 発・製造		当社製品の 販売	自動車部品の 販売	3,282,087	売掛金	390,826

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は天津星光橡塑有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

天津星光橡塑有限公司

流動資産合計 1,695,969 千円

固定資産合計 1,384,416 千円

流動負債合計 873,230 千円

固定負債合計 千円

純資産合計 2,207,155 千円

売上高 4,934,505 千円

税引前当期純利益 902,859 千円

当期純利益 671,990 千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自 動車部品の製 造・販売	被所有直接 20.42	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	10,536,749	売掛金	1,517,314
法人主 要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市 西区	30,484	各種タイヤ及 び各種ゴム製 品、その他化 学製品の製造 ・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	11,231,460	売掛金	1,785,351

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,904	各種自動車及 び部分品の開 発・製造		当社製品の 販売	自動車部品の 販売	2,335,665	売掛金	476,352

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万CNY)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	東風汽車 有限公司	中国湖北 省武漢市	16,700	自動車及び部 品製造・販売		製品の販売	自動車部品の 販売	3,262,206	売掛金	665,020

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は天津星光橡塑有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

天津星光橡塑有限公司

流動資産合計 2,213,742 千円

固定資産合計 1,333,305 千円

流動負債合計 1,141,819 千円

固定負債合計 千円

純資産合計 2,405,227 千円

売上高 4,828,933 千円

税引前当期純利益 861,469 千円

当期純利益 633,768 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.61円	1株当たり純資産額	181.04円
1株当たり当期純利益	10.86円	1株当たり当期純利益	44.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,023,874千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,945,246千円
普通株式に係る純資産額	9,173,098千円	普通株式に係る純資産額	12,153,724千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	850,775千円	少数株主持分	791,522千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	153,560株	普通株式の自己株式数	167,977株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,145,962株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,131,545株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	729,083千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,980,851千円
普通株式に係る当期純利益	729,083千円	普通株式に係る当期純利益	2,980,851千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	67,156,924株	普通株式の期中平均株式数	67,138,810株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,347,235	7,142,695	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,523,515	3,096,921	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	17,547	22,753		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,360,161	5,249,099	1.95	平成23年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	44,032	73,720		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	18,292,494	15,585,191		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,224,590	1,523,960	1,020,200	385,350
リース債務	25,166	23,887	15,957	6,966

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,939,819 千円	12,742,979 千円	14,156,837 千円	15,337,406 千円
税金等調整前 四半期純利益	118,489 千円	913,122 千円	1,588,018 千円	1,617,301 千円
四半期純利益	44,455 千円	668,161 千円	1,085,860 千円	1,182,372 千円
1株当たり 四半期純利益	0.66 円	9.95 円	16.17 円	17.61 円

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,671	493,117
受取手形	133,733	159,885
売掛金	3 4,344,537	3 6,605,843
商品及び製品	205,486	166,881
仕掛品	88,330	65,062
原材料及び貯蔵品	171,166	51,194
前渡金	472	6,534
前払費用	22,503	23,887
繰延税金資産	144,820	247,716
関係会社短期貸付金	1,707,657	675,586
未収入金	3 921,089	3 732,125
立替金	282,771	3 317,055
その他	386	410
流動資産合計	8,651,626	9,545,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,226,943	11,244,128
減価償却累計額	8,209,472	8,425,677
建物(純額)	3,017,471	2,818,450
構築物	976,168	976,464
減価償却累計額	839,227	853,510
構築物(純額)	136,941	122,953
機械及び装置	17,763,563	17,625,947
減価償却累計額	15,704,902	16,038,618
機械及び装置(純額)	2,058,660	1,587,329
車両運搬具	68,341	65,205
減価償却累計額	64,086	62,451
車両運搬具(純額)	4,254	2,753
工具、器具及び備品	12,619,877	12,653,715
減価償却累計額	11,643,252	11,915,442
工具、器具及び備品(純額)	976,625	738,272
土地	5 5,129,414	5 5,129,414
建設仮勘定	371,817	410,760
有形固定資産合計	1 11,695,185	1 10,809,935

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	77,332	37,283
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	3,693	2,495
無形固定資産合計	96,623	55,376
投資その他の資産		
投資有価証券	52,275	101,594
関係会社株式	4 6,248,973	4 8,460,417
関係会社長期貸付金	545,000	245,000
繰延税金資産	111,667	95,483
長期未収入金	3 991,578	3 322,822
その他	23,612	23,207
投資その他の資産合計	7,973,106	9,248,525
固定資産合計	19,764,914	20,113,837
資産合計	28,416,541	29,659,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 408,443	668,562
買掛金	3 3,039,227	3 4,920,464
短期借入金	2,827,000	3 2,310,250
1年内返済予定の長期借入金	1 2,604,550	1 2,379,800
未払金	3 1,561,808	45,977
未払費用	3 291,911	322,981
未払法人税等	505,000	284,043
賞与引当金	251,125	273,957
預り金	3 287,457	3 1,174,121
設備関係支払手形	3 89,721	6,354
その他	41,987	29,621
流動負債合計	11,908,232	12,416,133
固定負債		
長期借入金	1 4,629,500	1 4,278,700
再評価に係る繰延税金負債	5 1,151,602	5 1,151,602
退職給付引当金	1,052,969	1,006,288
役員退職慰労引当金	110,850	119,550
製品保証引当金	30,025	-
固定負債合計	6,974,948	6,556,141
負債合計	18,883,181	18,972,275

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金	613,281	613,281
資本剰余金合計	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金	20,151	40,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,583,883	2,720,556
利益剰余金合計	1,604,035	2,760,851
自己株式	28,226	31,024
株主資本合計	7,843,675	8,997,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,310	2,692
繰延ヘッジ損益	134	-
土地再評価差額金	5 1,691,861	5 1,691,861
評価・換算差額等合計	1,689,685	1,689,168
純資産合計	9,533,360	10,686,862
負債純資産合計	28,416,541	29,659,138

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 37,627,717	1 34,255,504
売上原価		
製品期首たな卸高	242,446	205,486
当期製品製造原価	2, 6 33,678,462	2 30,956,203
合計	33,920,909	31,161,690
製品期末たな卸高	205,486	166,881
製品売上原価	1 33,715,422	1 30,994,809
売上総利益	3,912,294	3,260,695
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	177,002	147,438
保管費	144,103	141,210
役員報酬	113,893	84,653
従業員給料及び賞与	462,301	544,575
法定福利及び厚生費	111,203	102,204
退職給付費用	71,460	105,729
賞与引当金繰入額	81,967	104,685
役員退職慰労引当金繰入額	40,200	18,555
賃借料	87,300	98,272
減価償却費	124,987	61,219
消耗品費	54,054	47,027
研究開発費	2 90,419	2 92,783
その他	543,689	447,979
販売費及び一般管理費合計	2,102,583	1,996,335
営業利益	1,809,710	1,264,360
営業外収益		
受取利息	25,344	34,829
受取配当金	1 245,915	1 772,326
固定資産賃貸料	1 1,002,802	1 884,641
雑収入	56,664	84,207
営業外収益合計	1,330,726	1,776,004
営業外費用		
支払利息	189,471	179,582
固定資産賃貸費用	945,390	828,285
雑損失	61,464	68,855
営業外費用合計	1,196,327	1,076,722
経常利益	1,944,110	1,963,642

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 374	3 343
特別利益合計	374	343
特別損失		
固定資産除却損	4 91,997	4 19,458
固定資産売却損	5 13,600	-
ゴルフ会員権評価損	13,600	-
割増退職金	-	54,459
その他	9,118	6,297
特別損失合計	128,315	80,215
税引前当期純利益	1,816,169	1,883,769
法人税、住民税及び事業税	530,046	642,520
過年度法人税等戻入額	-	30,645
法人税等調整額	244,100	86,359
法人税等合計	774,147	525,515
当期純利益	1,042,022	1,358,254

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		17,430,905	51.5	15,374,363	49.5
労務費		1,659,866	4.9	1,459,770	4.7
経費		14,732,212	43.6	14,202,165	45.8
(うち外注加工費)		(13,547,834)		(13,270,338)	
(うち減価償却費)		(795,330)		(676,409)	
当期総製造費用		33,822,983	100.0	31,036,299	100.0
期首仕掛品棚卸高		73,022		88,330	
合計		33,896,005		31,124,630	
他勘定振替高		129,212		103,364	
期末仕掛品棚卸高		88,330		65,062	
当期製品製造原価		33,678,462		30,956,203	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費 26,682千円 固定資産賃貸費用 102,530 合計 129,212千円	1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費 834千円 固定資産賃貸費用 102,530 合計 103,364千円
2	原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。	2	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,281	613,281
資本剰余金合計		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	20,151
当期変動額		
剰余金の配当	20,151	20,143
当期変動額合計	20,151	20,143
当期末残高	20,151	40,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	763,527	1,583,883
当期変動額		
剰余金の配当	221,665	221,581
当期純利益	1,042,022	1,358,254
当期変動額合計	820,356	1,136,672
当期末残高	1,583,883	2,720,556
利益剰余金合計		
前期末残高	763,527	1,604,035
当期変動額		
剰余金の配当	201,514	201,437
当期純利益	1,042,022	1,358,254
当期変動額合計	840,508	1,156,816
当期末残高	1,604,035	2,760,851

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	23,294	28,226
当期変動額		
自己株式の取得	4,932	2,797
当期変動額合計	4,932	2,797
当期末残高	28,226	31,024
株主資本合計		
前期末残高	7,008,099	7,843,675
当期変動額		
剰余金の配当	201,514	201,437
当期純利益	1,042,022	1,358,254
自己株式の取得	4,932	2,797
当期変動額合計	835,575	1,154,019
当期末残高	7,843,675	8,997,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,520	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,830	382
当期変動額合計	5,830	382
当期末残高	2,310	2,692
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,568	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	134
当期変動額合計	1,434	134
当期末残高	134	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,691,861	1,691,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,691,861	1,691,861
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,696,950	1,689,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,265	516
当期変動額合計	7,265	516
当期末残高	1,689,685	1,689,168

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,705,049	9,533,360
当期変動額		
剰余金の配当	201,514	201,437
当期純利益	1,042,022	1,358,254
自己株式の取得	4,932	2,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,265	516
当期変動額合計	828,310	1,153,502
当期末残高	9,533,360	10,686,862

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>								
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ34,144千円減少しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置の耐用年数を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具、器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1388 654 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～14年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から9年に変更となりました。 これに伴い当社においては、使用実態を考慮し、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を9年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	6～14年	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具、器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1388 1276 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～14年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	6～14年
建物	3～50年								
機械及び装置	6～14年								
建物	3～50年								
機械及び装置	6～14年								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は該当ありません。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、関係会社株式より控除して表示しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前事業年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、301,835千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 製品保証引当金 平成18年3月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p>	
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保に供している資産は、下記のとおりであり ます。</p> <p>(1) 担保に供している資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,483,234千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">100,855</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">466,913</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,953,160千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,068,600千円</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,068,600)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,068,600千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">中光橡膠工業股分有限公司</td><td style="text-align: right;">332,315千円 (NT\$ 115,000千)</td></tr> <tr><td>TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">955,160 (US\$ 9,724千)</td></tr> <tr><td>福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td>鬼怒川橡塑(広州)有限公司</td><td style="text-align: right;">244,261 (RMB 17,000千)</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランド CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">140,760 (バーツ51,000千)</td></tr> <tr><td>(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">20,520</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">33,391</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,176,408千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">11,120千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,552,528千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">905,327</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">954,256</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,493,459</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">406,110</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">991,578</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式</p> <p>投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p>	建物	2,483,234千円	構築物	100,855	機械及び装置	466,913	工具、器具及び備品	18,286	土地	4,883,870	合計	7,953,160千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,068,600千円	(うち工場財団分)	(1,068,600)	合計	1,068,600千円	中光橡膠工業股分有限公司	332,315千円 (NT\$ 115,000千)	TEPRO, INC.	955,160 (US\$ 9,724千)	福州福光橡塑有限公司	450,000	鬼怒川橡塑(広州)有限公司	244,261 (RMB 17,000千)	キヌガワタイランド CO.,LTD.	140,760 (バーツ51,000千)	(株)郡山ワイケー	20,520	従業員	33,391	合計	2,176,408千円	盛上ゴム工業(株)	11,120千円	売掛金	1,552,528千円	未収入金	905,327	支払手形及び買掛金	954,256	未払金	1,493,459	その他の流動負債	406,110	長期未収入金	991,578	<p>1 担保に供している資産は、下記のとおりであり ます。</p> <p>(1) 担保に供している資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,298,356千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90,356</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">341,160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,782</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,625,527千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,108,000千円</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,108,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,108,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">732,876千円 (US\$ 7,877千)</td></tr> <tr><td>福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>キヌガワタイランド CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">233,280 (バーツ81,000千)</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">33,683</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,299,839千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,252,778千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">720,358</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">302,244</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,337,212</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">460,250</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,156,875</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">322,822</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式</p> <p>投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p>	建物	2,298,356千円	構築物	90,356	機械及び装置	341,160	工具、器具及び備品	11,782	土地	4,883,870	合計	7,625,527千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,108,000千円	(うち工場財団分)	(1,108,000)	合計	1,108,000千円	TEPRO, INC.	732,876千円 (US\$ 7,877千)	福州福光橡塑有限公司	300,000	キヌガワタイランド CO.,LTD.	233,280 (バーツ81,000千)	従業員	33,683	合計	1,299,839千円	盛上ゴム工業(株)	5,840千円	売掛金	2,252,778千円	未収入金	720,358	立替金	302,244	買掛金	1,337,212	短期借入金	460,250	預り金	1,156,875	長期未収入金	322,822
建物	2,483,234千円																																																																																												
構築物	100,855																																																																																												
機械及び装置	466,913																																																																																												
工具、器具及び備品	18,286																																																																																												
土地	4,883,870																																																																																												
合計	7,953,160千円																																																																																												
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,068,600千円																																																																																												
(うち工場財団分)	(1,068,600)																																																																																												
合計	1,068,600千円																																																																																												
中光橡膠工業股分有限公司	332,315千円 (NT\$ 115,000千)																																																																																												
TEPRO, INC.	955,160 (US\$ 9,724千)																																																																																												
福州福光橡塑有限公司	450,000																																																																																												
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	244,261 (RMB 17,000千)																																																																																												
キヌガワタイランド CO.,LTD.	140,760 (バーツ51,000千)																																																																																												
(株)郡山ワイケー	20,520																																																																																												
従業員	33,391																																																																																												
合計	2,176,408千円																																																																																												
盛上ゴム工業(株)	11,120千円																																																																																												
売掛金	1,552,528千円																																																																																												
未収入金	905,327																																																																																												
支払手形及び買掛金	954,256																																																																																												
未払金	1,493,459																																																																																												
その他の流動負債	406,110																																																																																												
長期未収入金	991,578																																																																																												
建物	2,298,356千円																																																																																												
構築物	90,356																																																																																												
機械及び装置	341,160																																																																																												
工具、器具及び備品	11,782																																																																																												
土地	4,883,870																																																																																												
合計	7,625,527千円																																																																																												
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,108,000千円																																																																																												
(うち工場財団分)	(1,108,000)																																																																																												
合計	1,108,000千円																																																																																												
TEPRO, INC.	732,876千円 (US\$ 7,877千)																																																																																												
福州福光橡塑有限公司	300,000																																																																																												
キヌガワタイランド CO.,LTD.	233,280 (バーツ81,000千)																																																																																												
従業員	33,683																																																																																												
合計	1,299,839千円																																																																																												
盛上ゴム工業(株)	5,840千円																																																																																												
売掛金	2,252,778千円																																																																																												
未収入金	720,358																																																																																												
立替金	302,244																																																																																												
買掛金	1,337,212																																																																																												
短期借入金	460,250																																																																																												
預り金	1,156,875																																																																																												
長期未収入金	322,822																																																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,621,694千円</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高		差引額	4,500,000千円	<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,685,670千円</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高		差引額	4,500,000千円
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	4,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	4,500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 13,011,300千円 仕入高 14,603,837 固定資産賃貸料 929,357 受取配当金 243,525	1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 12,383,463千円 仕入高 14,100,559 固定資産賃貸料 813,248 受取配当金 770,378
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,451,211千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,046,934千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 374千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 343千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 589千円 機械及び装置 51,686 工具、器具及び備品 39,720 合計 91,997千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,696千円 構築物 2 機械及び装置 7,028 車両運搬具 115 工具、器具及び備品 9,615 合計 19,458千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 13,600千円	
6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製品製造原価 34,144千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128,091	25,469		153,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,469株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,560	14,417		167,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,417株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,373,421	788,945	584,475
合計	1,373,421	788,945	584,475

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	8,365,846	8,176,194	189,651
(2) 関連会社株式	94,571	94,571	
合計	8,460,417	8,270,765	189,651

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	6,992,424
(2) 関連会社株式	94,571
合計	7,086,996

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 101,706千円 棚卸資産評価損否認 16,885 その他 66,334 繰延税金資産小計 184,925 評価性引当額 40,105 繰延税金資産合計 144,820千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 関係会社株式評価損 2,559,839千円 退職給付引当金 417,408 減価償却費 46,902 製品保証引当金 12,161 有価証券評価差額金 1,572 その他 116,386 繰延税金資産小計 3,154,268 評価性引当額 3,042,511 繰延税金資産合計 111,757千円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 91千円 繰延税金負債合計 91千円 繰延税金資産(純額) 111,667千円 再評価に係る繰延税金負債 1,151,602千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 110,952千円 棚卸資産評価損 16,373 売掛金見積計上 70,470 その他 65,258 繰延税金資産小計 263,054 評価性引当額 15,338 繰延税金資産合計 247,716千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 関係会社株式評価損 2,559,838千円 退職給付引当金 407,546 減価償却費 44,908 有価証券評価差額金 1,832 その他 70,055 繰延税金資産小計 3,084,182 評価性引当額 2,988,699 繰延税金資産合計 95,483千円 再評価に係る繰延税金負債 1,151,602千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 住民税均等割等 0.4% 評価性引当額の増減 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6% 研究開発費等税額控除 0.6% その他 2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額の増減 4.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4% 税額控除 2.7% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	141.98円	1株当たり純資産額	159.19円
1株当たり当期純利益	15.52円	1株当たり当期純利益	20.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,533,360千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	10,686,862千円
普通株式に係る純資産額	9,533,360千円	普通株式に係る純資産額	10,686,862千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	153,560株	普通株式の自己株式数	167,977株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67,145,962株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67,131,545株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,042,022千円	損益計算書上の当期純利益	1,358,254千円
普通株式に係る当期純利益	1,042,022千円	普通株式に係る当期純利益	1,358,254千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	67,156,924株	普通株式の期中平均株式数	67,138,810株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,226,943	28,489	11,304	11,244,128	8,425,677	224,812	2,818,450
構築物	976,168	400	104	976,464	853,510	14,384	122,953
機械及び装置	17,763,563	72,143	209,759	17,625,947	16,038,618	525,688	1,587,329
車両運搬具	68,341	613	3,750	65,205	62,451	1,999	2,753
工具、器具及び備品	12,619,877	431,964	398,125	12,653,715	11,915,442	649,645	738,272
土地	5,129,414			5,129,414			5,129,414
建設仮勘定	371,817	574,274	535,331	410,760			410,760
有形固定資産計	48,156,125	1,107,885	1,158,374	48,105,636	37,295,701	1,416,531	10,809,935
無形固定資産							
ソフトウェア	270,179	4,189	135,544	138,824	101,540	44,237	37,283
電話加入権	15,596			15,596			15,596
施設利用権	17,968			17,968	15,472	1,197	2,495
無形固定資産計	303,744	4,189	135,544	172,389	117,013	45,435	55,376
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の主な増減は、次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	車体部品製造設備	48,098千円
	防振部品製造設備	6,028
	ブレーキ部品製造設備	13,194
工具、器具及備品	金型	357,036
建設仮勘定	車体部品製造設備	51,939
	防振部品製造設備	30,943
	ブレーキ部品製造設備	13,194
	金型	407,484

減 少

機械及び装置	車体部品製造設備	39,550千円
	防振部品製造設備	36,556
	ブレーキ部品製造設備	69,585
工具、器具及備品	金型	331,397

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資評価引当金	3,382,205				3,382,205
賞与引当金	251,125	273,957	251,125		273,957
役員退職慰労引当金	110,850	38,155	29,455		119,550
製品保証引当金	30,025		30,025		

(注) 役員退職慰労引当金には、執行役員分を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,709
預金の種類	
普通預金	490,110
別段預金	1,298
計	491,408
合計	493,117

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファルテック	48,900
制研化学工業(株)	46,539
旭ゴム(株)	23,881
ベバストジャパン(株)	7,051
(株)エフテック	5,777
その他	27,734
合計	159,885

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月中	73,248
平成22年5月中	29,594
平成22年6月中	28,434
平成22年7月中	22,664
平成22年8月中	5,943
合計	159,885

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	1,785,351
日産自動車(株)	1,517,314
ダイハツ工業(株)	541,815
日産車体(株)	476,352
エスイーシー化成(株)	376,532
富士重工業(株)	327,175
その他	1,581,301
合計	6,605,843

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
4,344,537	35,423,016	33,161,710	6,605,843	83.4	1.85

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

	品名	金額(千円)
製品	自動車用部品	166,881

仕掛品

	品名	金額(千円)
	自動車用部品	65,062

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	天然・合成ゴム等	39,592
貯蔵品	燃料・油類	7,774
	補修部品、その他	3,827
合計		51,194

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	602,381
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
八洲ゴム工業(株)	778,880
TEPRO, INC.	92,496
中光橡膠工業股分有限公司	1,632,390
星光橡塑發展有限公司	2,211,444
福州福光橡塑有限公司	202,686
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	667,332
キヌガワタイランド CO., LTD.	210,795
CPR GOMU IND. P.C.L.	771,039
(関連会社株式)	
天津星光橡塑有限公司	94,571
合計	8,460,417

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	157,600
東京材料(株)	157,600
増澤ケミカル販売(株)	105,100
丸紅テクノラバー(株)	35,700
NOK(株)	32,700
その他	179,862
合計	668,562

期日別内訳

	平成22年4月中	平成22年5月中	平成22年6月中	平成22年7月中	合計
金額(千円)	230,892	202,528	232,881	2,261	668,562

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	1,742,163
(株)キヌガワ郡山	276,109
(株)キヌガワ防振部品	223,489
(株)キヌガワ大分	199,205
帝都ゴム(株)	175,314
その他	2,304,181
合計	4,920,464

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)千葉興業銀行	200,000
その他	610,250
合計	2,310,250

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
制研化学工業(株)	2,700
(株)ティエスケイ	1,400
サンクス(株)	1,354
ヨコキ(株)	900
合計	6,354

期日別内訳

	平成22年4月中	平成22年5月中	平成22年6月中	合計
金額(千円)	4,454	900	1,000	6,354

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,108,000 (281,300)
住友信託銀行(株)	966,000 (292,000)
(株)みずほコーポレート銀行	965,000 (370,000)
みずほ信託銀行(株)	775,000 (300,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	652,500 (362,500)
その他	2,192,000 (774,000)
合計	6,658,500 (2,379,800)

(注) 期末残高の()内の金額は内書で1年内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,130,028
未認識過去勤務債務	431,440
未認識数理計算上の差異	3,115,961
会計基準変更時差異未処理額	324,466
年金資産	5,114,753
退職給付引当金	1,006,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成21年 6月23日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鬼怒川ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成22年 6月23日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鬼怒川ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成21年 6月23日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成22年 6月23日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。